明治中期における近代建築保存の萌芽

—「我国戦前における近代建築保存概念の変遷に関する基礎的研究」 その1—

EMERGENCE OF THE CONSERVATION OF THE MODERN ARCHITECTURES
IN THE MIDDLE OF THE MEIJI ERA

鳥海基樹*, 西村幸夫**

Motoki TORIUMI and Yukio NISHIMURA

This research is the first trial whose purpose is to expose the evolution of the conservation concepts of the modern architectures before WWII in Japan. The method is :

1. Find out the conservation movements.
2. Group the movements according to the problem type.
3. Arrange the groups chronologically and consider the evolution.

Among those examples this paper deals with that of *Rokumeikan*, in which we can observe the emergence of this concept aroused by the sentiment of the owners, and that of *Tatsunokutikakouba*, in which we can observe a conservation insistence by an architect for the first time that based on the technological history.

Keywords : 近代建築保存概念、鹿鳴館、華族会館、修復保存、
辰ノ口勸工場、転用、技術史的記念性

0 序

本研究は、戦前にあっては同時代建築であり、非歴史的環境で法的な保存が実質的に想定されてなく、市民や建築家の自発的行動に期待するしかなかった我国戦前における近代建築保存概念の変遷を掘り起こすことを目的としている¹⁾。

本研究と同位相の問題意識を持った研究の蓄積は殆どなく、唯一時野谷がいくつかの雑誌記事への言及をしている程度であり²⁾、そもそも、戦前における近代建築の保存のムーヴメントの有無自体の基礎的研究もなされていないのが現状である。

上述に視点に定位した本研究の方法は、以下の通りである。即ち、

- ①雑誌・新聞等基礎資料によって、出来るだけ多くの保存の事実を認識する。
- ②一次史料等によって、時代や建築種別に共通する問題をまとめる。
- ③特定の共時的概念を通時的に再編することで、その変遷を明らかにする。

その結果、

「明治中期に鹿鳴館において、他律的要因から建築自体のもつ価値へという自律的要因に基づく保存概念の萌芽が見られ、それは、和洋折衷建築などの保存の場面で、質は問わず、その建築にまつわる

記念性に基づく保存概念に通底してゆく。

やがて、明治後期から大正前期にかけ、建築意識の成熟や都市の時代に呼応して、建築自体のもつ美しさやアーバンデザインの意識を含んだ保存概念が開花し、関東大震災による破壊は、廃墟の美学や、正統的復元を求める文化財的発想を生み出した。

また、震災によって産み落された近代建築史学は、稀少性に基づく保存論を展開したが、それまで以上の保存概念を提示することが出来ず、一方、近代建築を制度的に保存しようという動きが昭和初期に現れるが、そこでの近代建築の保存概念は天皇制の論理の前に口を閉ざされたり、有効なそれを見いだせず、保存概念は著しく無力化した。

結局、保存概念が十分に成熟しないまま、無力化したまま、鹿鳴館や砲兵工廠といった名建築が破壊され、戦争による大量破壊が追打ちをかけ、敗戦を迎える。」

という仮説を立てるに至った。その正当性は一連の論文によって示されることになろう。

そこで本稿では、初期の保存問題が象徴的・網羅的に観察できる鹿鳴館と、初めて建築家が保存論を開陳した辰ノ口勸工場の事例を採り上げ、明治中期の近代建築保存の萌芽を明らかにする。

* 東京大学工学部都市工学科 大学院生・工修

Graduate Student, Dept. of Urban Engineering, Fac. of Engineering, Univ. of Tokyo, M. Eng.

** 東京大学工学部都市工学科 教授・工博

Prof., Dept. of Urban Engineering, Fac. of Engineering, Univ. of Tokyo, Dr. Eng.

1 鹿鳴館

1-1 鹿鳴館の「拂下」記事

明治（以下略）22年6月27日、東京日日新聞は、
「鹿鳴館拂下 欧化心酔の夢 今や漸く醒む」

の見出しのもと、鹿鳴館が地所と併せて9万円で第十五銀行に払い下げられる口約が整った旨を伝えている。鹿鳴館は建築費用だけで14万円かかっているのだから、9万円はいかにも安い。

もっともこれには理由があって、鹿鳴館の敷地1万坪のうち5千坪以上が東京ホテルに貸与されていて使用困難であり、また宮内省から鹿鳴館を貸借している東京倶楽部は依然として同館に留まり、その上必要な時はいつ何時でも使用を許可しなければならないという条件がついたためである。

しかし、記事は、

「但し政府が同行に拂下げたるは、妄に人民に拂下る時は、其保存の出来難きと自由に使用すること困難なりとの議に依てなりと云ふ。」（下線引用者）

と述べて最後を結んでいる。つまり、政府は鹿鳴館の保存を望んでおり、それが出来るのは第十五銀行に払下げる場合だけであると考えているのである。だが、この話はまとまらなかった。

ところが、翌年になって華族会館が年間2千円で借用することになる。そして、これによって上述の政府の意志が達成されることになるのである。以下ではその経緯を考察する。

1-2 華族会館の成立とその変転

華族会館は維新後新たに階級化された華族の組織で、その設立意図は来るべき立憲君主制下の上院の構成員のサロンづくりだった。しかし、その本拠地はなかなか安定せず、変転を繰り返した。

仮寓生活が続けば、会館として安定した本拠地としての建物建築が起るのも自然である。

19年3月17日、浅野長勲、醍醐忠敬、松浦詮、長岡護美、京極高典の5名が「会館建築調査委員」（後に「建議実施調査委員」と改称）となり、新館建築の準備が開始された。

はやくも3月25日付で、長岡護美委員より三条実美館長に宛てた書簡の中に、会館の新建築についての具体的な意見が盛り込まれる。

それによれば、まず候補地として上野精養軒の敷地を挙げ、次に建築について、

「洋風にて、七八十万円を費やし、堂々たる建築に致申すべく、然るに會計上の都合、右の如く出来兼ね候はば日本館にいたし、室内は都て洋風に致し申すべきことに相決し申候」³⁾（下線引用者）

と具申している。

興味深いのは、建築を「洋風」で「堂々たる」ものにしようと建議した点だが、この具申は資金繰り等からすぐには実現せず、入居したのは文部省の使っていた建物だった。しかし、「洋風」で「堂々たる」新建築の夢は諦め難い。

12月9日、浅野調査委員連名の三条への上申書中には、

「現今、文部省ニテ使用相成居候建物跡へ、同族會会ノ為追洋風館建築相成度事」⁴⁾

なる記述が見られる。

この夢と挫折こそが、後に鹿鳴館と華族会館を結びつける契機となるのである。

1-3 第十五銀行

冒頭で引用した22年6月27日付の東京日日新聞では、鹿鳴館は第十五銀行に払下げられ、政府はそれによって保存が可能になると考えていたのであったが、なぜ第十五銀行に払下げることで保存が達成されると見込んでいるのか。

結論から先に言えば、第十五銀行は華族によって設立された銀行であり、第十五銀行へ払下げの後、華族会館に貸与させることで、現状を変更せず、かつ入用な時は何時でも政府が借上げられるからである。

この銀行は特例により、一般預金業は行わずに、発行した銀行券の大半を政府に貸し上げることを主たる業務にしており、19年4月28日には、華族世襲財産に指定されている。つまり、第十五銀行は政府にとっては財政の依存先であり、華族にとっては安定した利ざやを得られる財産なのである。

この点から前述の払下げ問題を考察して見ると、以下のように整理できよう。

①第十五銀行への払下げは、鹿鳴館が華族の財産となることと同義である。

②第十五銀行への払下げは政府にとって、同行からの貸し上げ金の返済にあたり、他に払下げるより利息分だけ得をする。

しかし、結局この払下げは実現しなかった。

以上に見られるように、この過程で観察される概念は、とりわけ政府側は経済的概念が支配的である。つまり、経済面以外の建築自体の諸価値は考察の輪に含まれてこない。

1-4 「華族会館移転ノ儀」

18年末、伊藤博文が第一次内閣を組織して内閣制度が誕生し、上下院のそれも目前にして、華族会館会員の間でも、本格的な本拠地を持つべきだという意見がわき上がってくる。

22年11月13日、華族同方会有志者の名で三条にたいし、現在の上野公園の建物は狭隘で、また官用に接收されそうだから、

「中央便宜ノ地ヲ購入シテ恰当ノ会館ヲ新築セザルベカラズ」⁵⁾

との建議が提出される。

翌23年5月4日には、榊原素彦が起草者となり三条に対して「華族会館移転ノ儀ニ付意見書」⁶⁾が提出される。この意見書は、初めて議会開設と華族との連関から会館移転論を開陳した点が重要であり、「洋風」で「堂々たる」新建築への夢と、華族会館の設立の意図が止揚されたのである。

ただ、この意見書では移転先の候補地は四谷尾張町の学習院が挙げられている。ここは御料局に属するものだから、一部借用が可能だろうし、宮城にも近いため適当と判断したためである。

この建議は、三条が鹿鳴館の借用を旧族管長に諮問する6月20日に遡ることわずか50日ほど前でしかない。次項では、それについて考察してみる。

1-5 鹿鳴館借用

まずは、三条の諮問から見ていく。

旧族管長へは、23年6月20日、新例華族へは同23日に諮問された。両者ともに、

「帝國議會開設ノ日ニ至リ現在ノ会館ハ貴族院ト相隔離シ集会等不便少カ

ラサルヲ以テ都下中央ニアル鹿鳴館ヲ先ツカ年借用シ集會ノ便宜ヲ図ラントスル」⁷⁾

旨を前面に押出している。

これは、まさに楳取建議の文脈である。

では、次にその契約内容⁸⁾について考察したい。

片務的なのは第5条で、

第五條 華族會館ニ貸渡セシ各席ト雖モ左ニ掲クル仕用アルトキハ一時明渡ス者トス (以下条件の項略)

という具合に、議會開催中でも政府が必要とする場合には鹿鳴館を明渡さなければならない。欧化政策が退潮したとは言え、やはり海外の貴顕淑女を招いて恥ずかしくない迎賓館は鹿鳴館をおいて他にはなく、政府宮内省も所有権は持ち続けたかったのである。この片務は、このまま解消されず、後の購入時にも問題化する。

ともあれ、このままでは欧化政策の退潮とともに立ちぐされていく鹿鳴館は、華族會館という新たな借手がつくことになった。

そして、自らの管理下にはいることにより、保存への意志が生成することになるのである。

「同館 (引用者注：鹿鳴館のこと) は華族中にて永世保存し置き、後進者の為に謀る所」⁹⁾ (下線引用者)

があるという。

この時代の「保存」という語はかなり広範な意味を持ち、今日いう意識性を伴った行為に限定されていなく眉唾ものなのだが、ここでは「永世」という修飾語が付帯されており、今日的保存への意志ととって良い。

では、その保存概念はいかなるものだったのか。

これもまた、「洋風」で「堂々たる」建築という憧れに基づくものではなかったか。上記の文章を素直に解釈すれば、憧れの建築の主になる以上それを後生大切に守り、その結果として子孫の何らかの役に立ってくれれば、という意に思われる。

つまり、ここで観察される保存概念は、良いものを「財」として子孫に「遺」したいという、あらゆる保存概念の前提となる、「遺財」への意志ではなかったであろうか。

つまり、ここにおいて近代建築の保存への態度に、政治的、経済的、時間的要請という実利的側面に加え、憧れと継承という、精神的側面が萌芽したのである。

1-6 24年の払下げ騒動

前項で述べたように、鹿鳴館の借用契約は、とりわけ第5条において片務的なものであった。それによる度重なる明渡しは、華族の間で問題視されたであろうことは想像に難くない。

そこで、鹿鳴館払下げの交渉がもたれることになる。24年5月26日、幹事醍醐忠敬と内蔵寮の間で商談がもたれた。

「本日内蔵寮ヨリ本館幹事醍醐忠敬ヲ招キ鹿鳴館払下ノ件商議スル所アリ右ハ今般地所建物合テ価金十万円ニテ払下スヘキノ内話アリ會館ニ於テモ未タ地所ナキヨリ之ヲ購求セハ如何ノ内議アルニ依リナリ」¹⁰⁾

これを受け、館長浅野長勲や特選幹事等の間で話が進められ、10月19日、機は熟したとして丁年以上の華族にたいし、鹿鳴館購入に関する協議書が発せられた。

この協議書には参考として時価が併載されている。この時価が正確なら、時価の6割で払下げが実現することになるが、安さには理

由があった。契約書案に、宮内省が添付したと思われる付箋には以下の様にある。

「今該館ヲ華族會館ヘ払渡スモ之ニ付帶セル貸渡シ義務ハ脱ルヘカラサルナリ是即チ払下代ノ時価ニ対スル低廉ナル所以ナリ」¹¹⁾

そして、「契約書第四項乙号 鹿鳴館臨時貸渡規程」が続くのだが、なんとこの第1条は、23年7月31日に宮内省と交された契約の第5条と、「宮内省ニ於テ要用アル時」を除き全く同じなのである。つまり、華族會館に不利な片務的契約内容が解消されていない。

この契約内容について、華族の間から大反対が起った。前年11月及び本年1月の明渡し問題を解決するはずの払下げに、従前の明渡し規定が付帯しては納得できるはずがない。

そして、結局今回も払下げは実現しなかった。

1-7 鹿鳴館払下げ

その後も華族會館は1年毎に契約を更新し、鹿鳴館を借用し続けた。

27年6月20日、関東地方に中震程度の地震があり、それが鹿鳴館払下げの契機となる。

鹿鳴館も被災し、6月27日、宮内省内匠寮技師片山東熊が派遣され調査を行った。

館長東久世通禧は7月7日に鹿鳴館付属官舎の借用申請を宮内大臣に提出しているが、その中で、

「鹿鳴館義過日御室向被成下候技師ノ言ニ據レハ全部危険ノ恐有之加之至急修繕ノ御運モ無之由」¹²⁾

と、調査の結果を記しているが、この地震は中震程度であり、その程度の地震で竣工後わずか11年程でもあり、コンドルの歡智と日本政府の大金を費やした鹿鳴館が、「全部危険」で使用に耐えないほどに破損したとは思われない¹³⁾。

あるいはこの機会に宮内省は、欧化政策の退潮を包含した政治的意図を持って払下を決意したのかも知れない。

8月25日、東久世は協議書を全会員に発送し、払下げについて諮問、9月11日、宮内大臣に払下げの願書を提出している。それから

「御省御所有鹿鳴館御不用ニ相成候ハ」¹⁴⁾

と、宮内省がもはや鹿鳴館に未練が無い様子が窺える。

この請願は11月7日に駁許となり、12月21日、鹿鳴館は宮内省から華族會館に引渡しを受けた。

1-8 減却と保存の選択肢

ところで8月11日の協議書には、詳細な見積りが添付されていて、これを加えて、これまでの鹿鳴館の価格の変遷をまとめると表1のようになる。

注目すべきなのは建物代1万円で、このうち鹿鳴館は約7千5百円を占めている。

この1万円という値段は、宮内省は鹿鳴館の生殺与奪の権を、完全に華族會館にまかせたことの証左であろう。

華族會館は当初、払下げの後取壊す意向だったようだ。7月19日の諮問には、

「払下ヲ受テ適當ノ家屋ヲ改築 (引用者注：この文脈での「改築」は「改造」ではなく、「改めて立直す」の意) 致候ハハ大ニ将来ノ便益ニ可

相成存候」¹⁵⁾

単位：円	原価	24年諸同	24年時価	27年払下
建物代	145,907	30,000	60,000	10,000
地所代 (一坪当り)	90,712 (12)	60,000 (7.93)	90,712 (12)	80,000 (9.728)
付属品代	58,954	10,000	20,000	10,000
合計	195,573	100,000	170,712	100,000

表1 鹿鳴館の価格の変遷

とあり、保存は全く考えていない。

しかし、価格交渉後の8月25日の協議書には戸惑いが感じられる。

「大修繕ヲ加ヘテ旧物ヲ存スルカ崩壊シテ改築スルカ」¹⁶⁾

と、保存という選択肢が浮上してきたのがわかる。

そして、協議書には更に一步踏込んだ文章が見られる。

「家屋モ亦危険ノ惧アリト云フト雖トモ輪奐ノ形体依然トシテ破壊ノ真相ヲ呈出セサル以上ハ之ヲ敗屋ト名クヘカラス」(下線引用者)

我国のこの時代の建築の「形体」が、他の部位に比して雄弁な象徴作用を所有していたことは明らかであろう。とりわけ、華族会館という、欧化政策を推進する主体を構成する集団にとって、鹿鳴館のそれは自己同一性とでもいえるものであった。内部の状態がいかならうと、それだけは守りたいという意味が、ここに読みとれるのである。

また、次項で述べるように、鹿鳴館の修繕には4万5千円余の大金が投じられることになる。おそらく華族会館側は、この額について見積りを受けたであろう。

それでもなお鹿鳴館を使い続けるということは、「保存への意志」が在ったと結論出来るのではないだろうか。

鹿鳴館は保存されることになったのである。

1-9 コンドルによる修復

コンドルの没後、鹿鳴館の設計図は華族会館に寄付された¹⁷⁾が、現在行方がわかっていない¹⁸⁾。

しかし、写真や後の図面を見る限り、とりわけ大きな変更は27年6月20日の地震の後でポーチとヴェランダが取払われたことであろう(図1)。

この修復を設計したのは、他ならぬコンドルであった。

契約書の日付は30年10月20日となっており、被災以後3年以上が経過している。この間取り壊し・新築と保存の間で葛藤、いずれのケースでも不可欠な多額の資金繰りの必要性、新設計についてのコンドルとの交渉等があったことは想像に難くない。結局修繕は総額4万5千円あまりを費やし、31年12月21日に移転が完了した。

さて、コンドルによる改変でポーチとヴェランダが取払われ、平面的にエントランスが変更されたが、これはファサードを大きく変化させたが、これは地震でベディメントが落下し、それがヴェランダを破通した顛末である。ベディメントが無くなった以上、それを強調していた同じ幅のマンサード屋根も放棄され、小壁付の屋根に

変更された。

この改変で、左右の5連アーチと顔出ししていたリズム感は失われた。

図1 鹿鳴館(上:修復前、下:修復後)

つまり、たしかに、保存への意思決定の材料とされた「形体」は復元されなかった。

とはいえ、この契約証の冒頭には、「華族会館即ち鹿鳴館ナル煉瓦建物」とあり、自らの所有物になっても旧称「鹿鳴館」を使用している。この修復行為と、旧称の使用に、自己同一性の象徴として鹿鳴館を守っていこうとする保存概念を読むのは、不可能ではないだろう。

1-10 小結：認識された保存概念

以上に見てきた、華族会館による鹿鳴館への態度から観察される保存概念をまとめると、以下の様になろう。

まずは、華族会館設立の第一義である貴族院構成員の役割を全うするために、サロンを求めたということ。即ち、単に、自分たちの政治的な本拠地を、都心に廉価に獲得したいという、建築自体とは無関係な、

①「政治・経済的必要性に基づく概念」

が観察された。つまり保全は結果であって、「保存」概念は生成していない。

しかし、借入が決定すると、建築自体への愛着が生れ、それを後代に伝えていきたい、と考えるようになった。即ち、建築自体の精神的価値を認め、それを守り後世に伝えたい、という

②「道財願望に基づく保存概念」

が認められる。これは対象が鹿鳴館であった幸運もあるが、かな

り時代を先取した概念である。建築自体の価値が問題にされるのは、後稿で扱う工部大学校まで待たねばならないからである。

さらに、地震とその後の改変で美的価値が失われても、自己同一性の媒体として遺したいという、

③「建築の象徴作用に基づく保存概念」

があったと考えられる。

また、震災被害建築の修復のあり方の問題も含んでいたのであった。

鹿鳴館の保存は様々な点で、少し前の時代の、同時代の、そして後の時代の近代建築の保存についての視点を提示している。

例えば③は、次稿で見る海運橋三井組で顕著な保存概念だし、②は上述の様に工部大学校で観察される。

そして、震災被害建築の修復のあり方も、後稿で扱う日本橋やニコライ堂の保存問題で観察ことが出来るのである。

そこで早速、明治中期の辰ノ口勤工場の保存論から考察を始めた。

2 辰ノ口勤工場

2-1 建築家による保存論の嚆矢

管見によれば、我国において、他律的な理由で近代建築が滅失しようとする際に、建築家によって唱えられた保存論の嚆矢は、辰ノ口大蔵省金銀分析所（後に勤工場。以下、金銀分析所、と略す）に対するものである。

結論から先に述べれば、ここで観察される保存概念は「技術史的記念性」が中心であった。

そこで、以下にこの建築について、その保存概念がいかなる背景のもとに形成されたか概観してみたい。

2-2 金銀分析所のデザイン

設計者は、T.J.ウォートルスで、明治4年のことである。

ウォートルスは金銀分析所も小規模ながら、古典主義様式で建築している（図2上）。

プラン（図2下）や規模から見て、このデザインは建築に品格を与える以外の意義は見いだせない。つまり、ウォートルスは単なる煉瓦の箱を拵えたのではなく、何らかの表徴性を有する「建築」を構築したのである。このことは、後の保存論の歪みを考える上で重要である。

そしてさらに、この建築の象徴性を高めんとして採用されたのが、次に述べる煉瓦であった。

この建築については、大熊が史料を発表している¹⁹⁾。

それによれば、

「一、建坪六拾八坪五合式タ六才
洋風、平屋、煉瓦石造、
屋根棧瓦葺」

であるから、本当に小さな建築で、デザイン、また次述する仕様共に凝ったものにする必要は感じられない。やはり、「金銀分析所」という用途を象徴する建築を造らんがためにウォートルスが起用され、彼もそれに応えたというべきであろう。

また、仕様については、

「床下煉瓦化石側石上端まで積立」

図2 金銀分析所（上：立面、上：平面）

「側仕切之玄関定規柱とも煉化石外郭は磨にして内部総て塗下に灰泥を以て段々積立」

「玄関定規柱共蓋柱とも煉化石積立」

「正面両妻とも豊煉化石積立」

「暖爐煙心同下地形前同所土中より煉化石積立」

などであり、蛇腹や窓台などの石造部分、小屋組の木造部分を除き、大部分が煉瓦を材料にしていたことがわかる。

関東で煉瓦生産が本格化するのは、翌5年、同じくウォートルスが計画した銀座煉瓦街の建設に当たって、大蔵省土木寮が彼の指導の下に、小菅村に煉瓦専用窯としては我国初のホフマン式輪窯を築いて生産を開始するのを待たねばならない。

金銀分析所の煉瓦は、伊東によれば上海から輸入し、横浜か大阪から運んだものであるという²⁰⁾。

この煉瓦の採用こそが、建築家をして保存論を展開せしめる要因となる。

なぜなら、この建築こそが東京における最初の煉瓦造建築だったからである。

2-3 辰ノ口勤工場への転用

建築の所有者や使用者、またその用途の変遷をトレースすることは、保存の問題を考える際にとても重要である。なぜなら、無意識的にせよそれは保存行為につながりうるからである。そこで、この

建築のその後を見てみよう。

金銀分析所は5年9月、太政官印書局に改まった²¹⁾が、その後、10年になり大蔵省はこの地を離れ、金銀分析所は不要になる。

それを聞きつけたのが東京府であった。

東京府知事・楠本正隆が内務卿・大久保利通代理、内務少輔・前島密に宛てた10年2月28日付「物産陳列所設立地之儀伺」²²⁾には、「府下諸工業奨励之為、管内ニ於テ産出スル諸物品者勿論他府県ヨリ回送スル所ノ物産等陳列、普ク府下工商ノ縦覧ニ供シ、百事勸奨ノ一端ニ為サン豫テ物産陳列所創設之見込ヲ以テ是迄地位等相撰居候所（後略）」、大蔵省が該当地を手放すことを知り引渡しを願出た、とある。それが許され金銀分析所は勸工場として通じるようになった。当時の丸の内は茫々たる泥濘か、木枯しの吹抜ける荒地だったが、勸工場の魅力は場所の悪さを問題とはしなかった。

金銀分析所などといってもわからない市井の人々にも、勸工場としてこの建築は記憶されることになるのである。

2-4 取壊しへ

辰ノ口勸工場は13年7月1日に、当初の東京府の方針に基づき、出品人共同の民設機関となった。

しかし、勸工場が状況を呈していた明治20年2月、陸軍は東京府にたいし突然土地建物の返還を求める²³⁾。

この頃になると、陸軍が丸の内からの移転を進めていたことからわかるように、武家屋敷を転用した施設の老朽化が激しく、陸軍は庁舎の新築を決めたが、それまでの継投として、煉瓦造で堅牢な旧金銀分析場が目にとまったのではないかと考えられる。

しかし、これも一時的な措置で軍費不足に悩む陸軍は丸の内の売却をはかり、結局蔵相松方正義と岩崎弥之助の個人的なコネで、丸の内は三菱に払下げとなった。23年3月6日のことである。

三菱が丸ノ内に描いたのは、旧ロンドンのシティに存在する国際金融経済の中心地ロンパート街で、払下げ決定5カ月後の8月には建設計画を立て始めたようだ。

この計画のために当時海軍出仕中だった曾禰達蔵が招かれ、9月12日に入社、同時期に「丸ノ内建築所」が設立された。

三菱の番頭荘田平五郎が入社1カ月前の曾禰に宛てた手紙には、「丸の内も古屋取壊、存外に抄取候。今日に於ては最早大半は空地に相成候に付、市区改正着手も遠かる間隙に付、何卒改正実施と我が計画と相俟い候様致度相願候」²⁴⁾

とあり、三菱が原への意思が表明されている。荘田の丸ノ内ロンパート街構想からして、この「古屋」の対象として旧勸工場の建築が含まれていたことは間違いあるまい。恐らくロンドンの本格的な様式建築のなす街並を見てきた荘田には、旧勸工場の建築は何の意味もなさなかった。

さて、前述の丸の内建築所にはコンドルも顧問として加わり、24年に入ると約1年を費やして、丸の内全域の平面測量と地質調査が実施された。旧勸工場の建築は、この作業中に壊されたようだ。

前述の様に三菱丸の内構想に障ってはいたが、勸工場移転の書類に添付された図面を見ると、中央にくっきりと旧金銀分析所が確認でき、それは三菱の区画整理からはずれているので、後々三菱ヶ原と呼ばれる程に空地のまま放置されるのに、なぜ急に壊したのかは不明である。

2-5 我国初の近代建築保存論とその概念

前述の様に管見によれば、確実な滅失を前にした近代建築の保存論が初めて開陳されたのがこの建築である。

辰野によれば、

「此建物は丸の内の原が三菱に払い下げられた後に取壊ちになりましたが建築技師の内には東京最初の煉瓦家屋の記念として永久之を保存したいと云ふて惜しんだものもありました、（以下略）」²⁵⁾（下線引用者）

そして、それは高原弘造その人である。

「今コノ家屋ヲ見ルトキハ其ニ粗造ノモノナリト雖モ東京市ニ於テ竣工一ノモノユヘ紀念ノ為メ永ク保存センコトヲ希望セシニ（以下略）」²⁶⁾（下線引用者）

この小論説によって、我国で初めて、しかも明快な文書によって、保存論が開陳されたのである。

そして、ここで観察される保存概念は、下線からも明らかなように、「技術史的記念性」である。

では、この概念を彼に抱かしめたのはなにか。

高原は、この時代の建築家の中でもとりわけ煉瓦という材料、その施工法、構造などに興味を持ち、造詣が深かった様だ。また、煉瓦技術史にも興味があったらしい。

25年2月24日の建築学会通常会では、「煉化石製造寸法改正ノ事ニ就テ」と題した講演をしているし²⁷⁾、建築学会発足以前の19年3月10日、工学会常議員会において、「東京府下煉化石家屋構造景況概略」と題した演説をしている²⁸⁾。

この講演の本旨は、市区改正で増加しつつある粗悪な煉瓦造建築を、甲乙という二人の建築家（講演中では「造家学士」と呼んでいる）の比較によって糾弾しながら、結局自分の設計した建築の紹介をすることにあった。

しかし見逃せないのが、この講演の冒頭に発表された、東京府下の煉瓦造建築のクロノロジーである。このレビューで、金銀分析所が東京府下最初の煉瓦造建築として言及されているのである。

それだけではない。この建築が、明治初年において煉瓦造建築への信頼がない中で、「実施試験ノ思想ヲ以テ」建てられた点、その成功で煉瓦造建築への要望が高まった点を述懐しているのである。

翌20年1月から刊行される「建築雑誌」を見ても、煉瓦造建築についてこの様な形で史的整理を発見することが出来ない。

つまり、高原は煉瓦にたいするテクニカルな関心と同時に、史的興味も持ち合せており、それが旧金銀分析所の取壊しに際して、彼をして保存論を唱えせしめた理由なのである。つまり、滅失時に高原という建築家をえることで、保存論が開花したのである。

ただ、このような認識を持っていたのは彼だけではない²⁹⁾。保存論を開陳したわけではないが、辰野も技術史的興味を持っていたようだ。

中村によれば、取壊しに際して煉瓦片を持ちかえり、強度試験をしたという³⁰⁾。

2-6 高原史学の問題について

石井によれば、金銀分析所以前にも、東京に煉瓦造建築があったらしく、

「東京に於ける煉瓦家屋に就いて一説を為す者有り、曰く、明治二年、水町某なる者、木挽町六丁目河岸、今の出雲橋際に倉庫を建築したるを嘆矢

とす、(後略)」³¹⁾

とあり、もしこれが事実ならば、高原は煉瓦技術的には重大な見落しをしたことになる。

が、彼は煉瓦「建築」史的には正しかったのである。

明治初期の建築家にとって、「建築」とは様式建築が全てで、様式で装飾してこそ「建築」であった。また、「建築」とは研鑽を積んだ「建築家」によって建てられるもので、それ以外の人が建てるものではなかった。

この姿勢は、明治27年に竣工した秀英舎工場に対する建築界の態度が象徴している。

この建物は我国初の鉄骨造建築で、技術史的観点からは非常に重要なものである。

しかし、建築界はこれを等閑に付した。なぜなら、設計者の若山鉉吉が「建築家」ではなく海軍の技師だったからであり、この建物が明治43年に火災で焼失したときも、建築雑誌の取上げ方は「此種建造物火災の嚆矢」という切口で、当時発展段階にあった鉄骨技術建築の災害への教訓として扱っただけで、技術史的意義については全く言及がない。当然、焼失部材を保存しようという発想はなかった。

これに対して、「建築家」の設計した「建築」では技術史的紀念性が刻印される。

武田五一の設計、日比忠彦の構造計算になる京都商品陳列所は、明治43年の竣工で、武田本人曰く日本初の鉄筋コンクリート造の建築だが、彼も前年に竣工した清水組の技術者の設計になる東京深川の渋沢倉庫を無視するという轍を踏んでいる。

また、彼は、この建築が昭和8年に取壊される際に、梁を京都帝国大学の庭に紀念として保存したという³²⁾。

この様に、初期の建築界には極めて強固な縄張意識があり、それが不偏であるべき技術史を歪めてしまっていたのである。

しかし、ここでは、建築家が初めて保存論を開陳したという画期性を評価したい。

2-7 その「成れの果」

この建築には後日譚がある。高原によれば、この建築物の破壊後、残された煉瓦で基督教組合派の番町教会が建てられた³³⁾。

曾瀬は、以下のように述懐している。

「其の煉瓦の産出所は知りませぬが、其の成れの果を知つて居ます。龍の口の勤工場が明治24年頃取壊されて、其尚使用に堪へる残煉瓦で基督教組合派の番町教会の建物は造られたものと同教会の30余年牧師であられた有名な綱島佳吉君の話でありました。」³⁴⁾

25年1月15日付の基督教新聞第442号には、

「今回新築の会堂は無慮四百人を入れるべき煉瓦石造の会堂にして中々みごとに出来たり、費用は三千円を要し目下寄付金の増高二千円に達したりといふ。」

とある。

規模的には、教会の方がはるかに大きいから、使われたといってもほんの一部分であつたろう。

このわざわざ一部分に転用するということが、何らかの意識に基づく保存行為なのか、あるいは単なる資金的理由によるものなのかはわからない。

ただ、この頃になっても煉瓦は高価な材料であつたようで、例え

ば梅田停車場が改築された際に、わざわざその煉瓦の残材を名古屋停車場に送り、倉庫の材料に充てたりしている³⁵⁾。

この教会建築は関東大震災で滅失したせいもあり、現在の番町教会にはこの会堂の建築時の話は伝わっていない³⁶⁾。となると、やはり資金的な理由であろうか。

2-8 小結：観察された保存概念

この建築の保存概念をまとめてみる。

まず、東京初の煉瓦造建築であるという、

①「技術史的紀念性に基づく保存概念」

が観察された。

そして、前項でこの概念に基づいて、煉瓦材が転用保存されたのかも知れないことを指摘したが、ここでは保存したとするだけの材料がない。また、もっと古い煉瓦造建造物があつたようだし、「建築」以外の建物は技術的に重要でも無視されるという、近代建築保存概念において史的考究をする際の問題点を指摘した。

ただ、高原が何らかの具体的な保存手法まで提案したかどうかまではわからない。

煉瓦の残材再利用が単なるリサイクルならば、最も簡単な部品保存もされなかったわけで、その部品保存が実行されるのは海運橋三井組の保存まで待たねばならない。

3 まとめ

本稿ではまず、時間的には順番が逆になるものの、初期の近代建築保存のプロブレマティークが網羅的・象徴的に表出している、鹿鳴館の保存について考察した。

そこにおいて、自らの管理下に入るまでは建築を実利的価値でしか測れなかった華族会館が、その空間を生きること、建築を遺財の対象として認識するという精神的側面に立脚した保存概念を胚胎し、地震による破壊にもめげず、自己同一性の象徴として鹿鳴館を遺したいと希求する保存概念に展開させてゆく道程を観察した。

また、辰ノ口勤工場の保存問題については、「転用」という意識下の保存行為をトレースし、その滅却の場面で建築家によって、我国で史上初めて、しかも「技術史的紀念性」という説得力のある論理に立脚しながら保存論を開陳された点を評価し、しかしながらその論底に「建築」が当時持ち合わせていたエリートの差別的側面をも見た。

以上のように、近代建築の保存は既に明治中期に萌芽していたことが明らかになった。つまり、その学習開始から僅かの、「構築」のロジックさえ未成熟な時期に、同時代的に、「保存」の端緒は切られていたわけである。

そして、それを支える「保存概念」は、所有者などが保存を担う場合にあってはセンチメンタルな側面に、建築家などのプロフェッショナルの場合にあっては学術的側面に立脚するという構図も既にここで観察されると結論でき、その変遷は冒頭に仮定として示した道程をたどってゆくことになるのである。

図版出典

図1：大和生命企画室：「大和生命小社史」、p6、1994。

図2：大熊：前掲書19。

脚注

- ¹⁾ 本研究は、鳥海基樹：「我国戦前における近代建築保存概念の変遷に関する基礎的研究」（1994年度東京大学工学部都市工学科修士論文）に新たな知見を加え、再解釈・再構成したものである。
- ²⁾ ・時野谷茂：「日本近代建築保存に関する基礎的研究」、東京大学工学部建築学科修士論文、1977。
・同：「日本近代建築保存関係年表（試案）」、環境文化第52号、pp.134-145、1981
- ³⁾ 霞会館：「華族会館の百年」、筑摩書房事業出版、p.67、1977.12。
- ⁴⁾ 前掲書3）、p.68。
- ⁵⁾ 「華族会館誌」（霞会館華族資料調査会編：「同名」、吉川弘文館、1986.4、により公文化）、明治22年11月13日。
- ⁶⁾ 前掲書3）、p.69。
- ⁷⁾ 前掲書5）、明治23年6月20日。
- ⁸⁾ 前掲書5）、明治23年8月13日、に全文が掲げてある。
- ⁹⁾ 東京日日新聞、明治23年7月23日。ただし、この記事には勘違いがあって、鹿鳴館が第十五銀行から華族会館に払下げ・貸与されるものとしている。
- ¹⁰⁾ 前掲書5）、明治24年5月26日。
- ¹¹⁾ 前掲書5）、明治24年10月19日。
- ¹²⁾ 前掲書5）、明治27年7月7日。
- ¹³⁾ そもそもコンドルは地震に対して、極めて慎重な態度で臨んでおり（参考文献：小野木重勝：『地震とコンドル』、「日本の建築〔明治大正昭和〕2 様式の礎」、三省堂、pp.137-139、1979.4。）、また、霞会館：「華族会館史」、非売品、鹿島研究出版会、1966.8、p.459、でも、拙稿と同様の考察がなされている。実際、本地震での全壊家屋は東京市下で18棟にすぎない
- ¹⁴⁾ 前掲書5）。明治27年9月11日。
- ¹⁵⁾ 前掲書5）、明治27年7月19日。
- ¹⁶⁾ 前掲書5）、明治27年8月25日。
- ¹⁷⁾ 華族会館：「華族会館沿革略史」、非売品、1925.8、の年表（同p.103）に、「大正十三年四月コンドル博士記念表彰会ヨリ故英国建築士工学博士ジョサイヤコンドル氏設計鹿鳴館建築図廿九枚ヲ寄贈セラル」とある。
- ¹⁸⁾ 堀越三郎は、「鹿鳴館記」、日本建築士Vol.12-No.5 1933.8、の中で、すでにこの時点で設計図の行方がわからず、建設当時の担当である外務省にあるのではないかと述べている。
- ¹⁹⁾ 大熊喜邦：「明治建築史料（一）辰の口分析所」、建築世界Vol.17-1、pp.54-56、1923.01。。ただし、大熊は史料の出典を明らかにしていないので、いつの史料かは不明である。しかしタイトルが、「麹町永楽町旧分析所建築仕様書」となっており、「旧」の文字が冠せられているから、11年に勸工場に転用された後に作成されたものであろう。
- ²⁰⁾ 「明治建築座談会」（建築雑誌Vol.46-No.556、1932.4）における伊東忠太の証言（同p.478）。
- ²¹⁾ 太政官日誌：明治5年9月20日。
- ²²⁾ 「物産陳列所用地事蹟」、東京市史稿市街篇59、p.p.457-461。
- ²³⁾ 「東京府第一勸工場移転決定事蹟」、東京市史稿市街編72、pp.64-72。
- ²⁴⁾ 「岩崎彌之助傳下巻」。（本稿は、東京市史稿市街編79、p.303、より再引用。）
- ²⁵⁾ 辰野金吾：「東京市における洋風建築の変遷」、建築雑誌No.229、p.18、1906.1。ならびに「明治建築座談会」（前掲書20）における曾禰達蔵の証言（同p.478）。なお、座談会では、同建築物を化学分析所と呼んでいる。
- ²⁶⁾ 高原弘造：「東京市第一着手ノ煉瓦家屋取毀ニ就テノ雑感」、建築雑誌No.59、p.269、1891.11。
- ²⁷⁾ 高原弘造：「煉化石製造寸法改正ノ事ニ就テ」、建築雑誌Vol.6-7、pp.191-193、1892.7。
- ²⁸⁾ 高原弘造：「東京府下煉化石家屋構造概況」、工学会誌第52号、pp.912-957、1886.4。
- ²⁹⁾ 実際、高原：前掲書26）にも、「我正員諸氏挙テ痛惜セシモ如何セン」とある。
- ³⁰⁾ 中村達太郎：「東京市における西洋建築の沿革」、建築雑誌Vol.25-No.292、p.97、1911.4。
- ³¹⁾ 石井研堂：「増訂 明治事物起源」、春陽堂、p.734、1926。また、同書によれば、金銀分析所と同年の4年に、田安門内に歩兵屯所が（4月）、浅草須賀町等に府中取締区役所が（8月）に築造されたとあるが、これほど公的な機関を煉瓦造で建設したことが後の建築界に伝わっていないのは疑問である。あるいは後述するように「建築」のカテゴリー外とみなされ無視されたのか。
- ³²⁾ 「第2回回顧座談会」（建築雑誌臨時増刊「建築学会50周年記念号」、1936.10）における、武田の発言（同pp.136-137）。ただし、この回顧では武田は京都商品陳列所を37年の作と思いつけている。もしかしたら、竣工年ではなく設計に着手した年なのかも知れない。また、37年竣工が事実ならば、深川倉庫無視の記述は撤回する。
- ³³⁾ 高原：前掲書26）。
- ³⁴⁾ 「明治建築座談会」（前掲書20）、p.478）における曾禰の証言。
- ³⁵⁾ 大阪毎日新聞、明治28年8月11日。
- ³⁶⁾ この項を起すにあたり、ヒアリングに応じ、「番町教会百年史」および写真を御恵贈下さった番町教会の伊藤潔氏ならびに皆様に記して感謝いたします。

（1996年3月21日原稿受理、1996年10月8日採用決定）